

2021年度 個人研究実績・成果報告書

2022年 4月 24日

所属	商経学部	職名	教授	氏名	小杉 亮一朗
研究課題	国内外の会社法・証券諸法とその関連領域の研究				
研究キーワード	インサイダー取引	当年度計画に対する達成度	4.当初の計画どおり研究が進まなかった		
関連するSDGs項目	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

(1)インサイダー取引

米国ではインサイダー取引の責任をいわゆる「証券詐欺」として追求することが少なくない。「詐欺」とはいうものの、インサイダー取引の場合、自身にとって有利な未公開情報を開示することなく証券取引をおこなうだけであって、現実の事例において、積極的に他者を欺く行為を見だしにくいことも少なくない(ハッキング行為や他人のIDを入力して不正にアクセスする行為等に、積極的に欺く行為を見出し得るか否かについては、たとえばDorozko事件を参照)。米国の連邦最高裁判所は、1934年証券取引所法10条(b)項とSEC規則10b-5を根拠とする事例において、重要な未公開情報に基づく証券取引をおこなった者が、信託義務等を負う者であるか否かという点に注目することが少なくなかった。信託義務を負う者が、忠実・誠実を装いながら、実際には自身に有利な未公開情報を開示することなく利益を得たり、損失を回避するために証券を取引することは信託義務違反であり、「証券詐欺」であるという考え方である(自身が未公開情報にもとづいて証券取引することを事前に告げていた場合や、未公開情報にもとづいて証券取引することにつき許しを得ていた場合は、他人を欺く行為の存在が認められなくなるのかという点につき議論がある。)

やがて、信託義務にかわる他の義務が、証券詐欺成立の根拠となり得るかという点に関心が寄せられるようになった。たとえば、秘密保持について合意があった場合、秘密情報に基づく証券取引を控えることも、合意の内容に含まれるのかという点が注目された。秘密保持の合意違反を根拠に、証券詐欺の責任が問われた事例として、U.S. v. Kim事件がある。裁判所は、superiority・dominance・controlの特徴が認められるか否かに着目した。これらの特徴が認められれば、信託関係と機能的に等しい関係の存在が認められる余地もある。しかしながら、本件は、若手社長会において会社の未公開情報を入手した事例であり、裁判所は、クラブの会員間には一方が他方に依存するような関係(医師・患者間等)が存在せず、上記のような特徴・関係も存在しない旨の判断を下した。裁判所によると、このようなケースにおいては、秘密情報に基づく取引を制限する法的義務は認められない。

このように、10条(b)項と規則10b-5をめぐるインサイダー取引の事例では、信託義務理論・不正流用理論・信託関係に類似する関係を根拠とした理論等が複雑に展開され、蓄積されてきた。ところが、近年、合衆国法律集第18章第1348条によるインサイダー取引の責任追求が注目されており、本条による訴訟においては、10条(b)項と規則10b-5のもとで構築・発展してきた複雑かつ膨大な理論や要件が、不要になるのか否かという点が議論されている。2021年度は、このような比較的新しい問題に注目し、研究をすすめてきた。

(2)クラウドファンディング

近年、米国ではクラウドファンディング経由で訴訟費用を調達する例があり、訴訟費用調整専門のファンディング・ポータルも出現している。このようなサービスは、訴訟費用等を十分に負担し得ない者の救済につながり得ることが期待される一方で、濫訴が発生し得ることも懸念されていた。必ずしも件数は多くないかもしれないが、わが国でもクラウドファンディングで訴訟費用の調達をこころみた事例もあるようである。そして、新型コロナウイルスの蔓延にともない、自粛が求められる今日において、時短営業命令に関連してクラウドファンディングで訴訟費用を調達する事例も現れたようである。昨年度は、このようなわが国の訴訟の行方にも注目しつつ、何かしらの知見を得ることができるよう努めた。

コロナ対応(遠隔授業準備等)や準備に伴う疾病(頸椎の神経)等が重なり、発刊には至らなかったが、以上が2021年度の研究成果である。

2. 著書・論文・学会発表等(査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【論文(査読あり)】【著書・論文(査読なし)】

2021年度は、遠隔授業の講義資料作成、左腕筋肉の萎縮・治療・リハビリ等が重なり、申請した論文の投稿を見送った。

【学会発表等】

本年度より開催することとなった国府台学会研究会(話題提供)の運営に努めた。発表者の欠員が見込まれたため、発表者不在とならないよう、代行の準備をおこなった。発表者が不足した場合には、(1)「インサイダー取引をどこまで規制すべきか」(第一次、第二次...無制限)、(2)「duty of confidentialityの法的意味」について発表をする予定であった。すべての発表予定者が話題を提供することができたため、上記のテーマでの発表を見送った。

3. 主な経費

主な経費は、書籍・雑誌(電子書籍を含む)、消耗品(コピー用紙・インク等)、学会費、ソフト、PC周辺機器等である。

4. その他の特筆すべき事項(表彰、研究資金の受入状況等)

特になし